



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月27日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2760 URL <https://www.teldevice.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	143,268	5.8	4,620	21.3	4,625	29.4	3,143	37.3
2020年3月期	135,394	△4.0	3,810	8.1	3,573	16.1	2,288	△2.2

(注) 包括利益 2021年3月期 3,337百万円(49.2%) 2020年3月期 2,236百万円(△18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 312.38	円 銭 —	% 11.3	% 5.5	% 3.2
2020年3月期	224.44	—	8.8	4.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 72百万円 2020年3月期 46百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 90,870	百万円 29,652	% 31.9	円 銭 2,871.32
2020年3月期	76,539	27,141	34.6	2,641.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,965百万円 2020年3月期 26,476百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 △3,463	百万円 △469	百万円 5,079	百万円 5,391
2020年3月期	8,651	△549	△7,479	4,218

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 90.00	百万円 940	% 40.1	% 3.5
2021年3月期	—	40.00	—	85.00	125.00	1,305	40.0	4.5
2022年3月期(予想)	—	80.00	—	95.00	175.00		40.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	72,000	16.3	1,500	18.9	2,000	142.9	円 銭 198.26
通期	154,000	7.5	5,100	10.3	4,400	40.0	436.17

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,445,500株	2020年3月期	10,445,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	357,754株	2020年3月期	421,568株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,061,829株	2020年3月期	10,198,579株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	122,232	4.9	3,546	6.6	3,686	18.0	2,542	19.3
2020年3月期	116,565	7.1	3,327	55.5	3,124	36.8	2,130	△19.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	252.72	—
2020年3月期	208.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期	80,534	31.3	25,193	31.3	2,497.42	
2020年3月期	68,891	34.2	23,588	34.2	2,353.22	

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,193百万円 2020年3月期 23,588百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 仕入、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、業種によって新型コロナウイルス感染症による影響に差があるものの、米中をはじめとする世界経済の持ち直しを背景に製造業を中心に回復の動きが見られました。

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績については、売上高143,268百万円（前期比5.8%増）、営業利益4,620百万円（前期比21.3%増）、経常利益4,625百万円（前期比29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,143百万円（前期比37.3%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

#### （半導体及び電子デバイス事業）

コロナ禍や米中貿易摩擦の影響等、不透明な状況が続いている中、データ通信量の増大や自動車生産の回復を背景に世界的な半導体製品の需要が拡大し、供給不足が発生しております。このような状況のもと、当社グループでは製品の販売が好調に推移したことに加え、顧客商権の拡大も概ね当初の計画通りに進捗したことなどから、当連結会計年度は外部顧客への売上高119,334百万円（前期比8.4%増）、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動経費が減少したこともありセグメント利益（経常利益）は1,790百万円（前期比105.5%増）となりました。

#### （コンピュータシステム関連事業）

コロナ禍においてリモートワークの活用が進むなど、ストレージやセキュリティ製品に対する需要は増しております。その一方、当社では2020年3月に主要取引先との販売代理店契約を解消した影響もあり、当連結会計年度は外部顧客への売上高23,933百万円（前期比5.2%減）となりましたが、ネットワーク及びブストレージ関連製品販売に付随する運用・保守サービスが好調に推移したことなどによりセグメント利益（経常利益）は2,834百万円（前期比4.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ14,052百万円増加し82,721百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6,668百万円増加したことに加え、商品及び製品が3,830百万円増加したことによります。

固定資産は前期末に比べ278百万円増加し8,149百万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ14,331百万円増加し90,870百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ8,943百万円増加し39,997百万円となりました。これは主に、前受金が2,514百万円増加したことに加え、1年以内返済予定の長期借入金も含む短期借入金が3,236百万円増加したことによります。

固定負債は前期末に比べ2,876百万円増加し21,220百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,770百万円増加したことによります。

純資産は前期末に比べ2,511百万円増加し29,652百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は31.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント低下いたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて1,172百万円増加し、5,391百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,463百万円（前期は8,651百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益や前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は469百万円（前期は549百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,079百万円（前期は7,479百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金

及び短期借入金の増加によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

米中をはじめとする世界経済の持ち直しを背景に製造業を中心に回復の動きが見られているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国内外の景気見通しは不透明な状況となっております。

新中期経営計画「VISION2025」に基づく事業成長の実現に向け、当社グループでは半導体及び電子デバイス事業において顧客商権の拡大に伴い好調さを維持するとともに、コンピュータシステム関連事業及びプライベートブランド (PB) 事業においては新規顧客の獲得に引き続き注力してまいります。また、当社の連結子会社である東京エレクトロン デバイス長崎株式会社における固定資産の譲渡及び取得に伴い、固定資産受贈益1,888百万円を特別利益として計上する見込みであります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」及び本日公表の「連結子会社の固定資産の譲渡及び取得並びに特別利益の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

以上の内容に基づく2022年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高154,000百万円 (前期比7.5%増)、経常利益5,100百万円 (前期比10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円 (前期比40.0%増) を見込んでおります。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響は軽微と想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,492	5,680
受取手形及び売掛金	32,874	39,543
電子記録債権	1,869	2,181
商品及び製品	20,965	24,795
前払費用	5,440	6,867
その他	3,039	3,660
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	68,668	82,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,930	1,946
減価償却累計額	△1,310	△1,333
建物及び構築物（純額）	619	612
機械及び装置	361	419
減価償却累計額	△146	△211
機械及び装置（純額）	214	207
工具、器具及び備品	1,882	1,820
減価償却累計額	△1,354	△1,419
工具、器具及び備品（純額）	527	400
土地	510	510
その他	129	184
減価償却累計額	△48	△95
その他（純額）	80	89
有形固定資産合計	1,952	1,820
無形固定資産		
のれん	467	432
技術資産	721	667
顧客関係資産	457	423
その他	159	172
無形固定資産合計	1,806	1,695
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	55	330
繰延税金資産	3,200	3,354
その他	901	995
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,111	4,633
固定資産合計	7,870	8,149
資産合計	76,539	90,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,982	11,187
短期借入金	6,681	8,918
1年内返済予定の長期借入金	3,040	4,040
未払法人税等	587	1,140
前受金	7,687	10,201
賞与引当金	1,214	1,667
その他	1,859	2,841
流動負債合計	31,054	39,997
固定負債		
長期借入金	9,604	12,375
退職給付に係る負債	7,839	7,930
その他	899	914
固定負債合計	18,344	21,220
負債合計	49,398	61,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,652
利益剰余金	19,129	21,332
自己株式	△944	△785
株主資本合計	26,325	28,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	73
繰延ヘッジ損益	△57	△225
為替換算調整勘定	137	186
退職給付に係る調整累計額	40	235
その他の包括利益累計額合計	150	270
非支配株主持分	665	687
純資産合計	27,141	29,652
負債純資産合計	76,539	90,870

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	135,394	143,268
売上原価	115,491	122,666
売上総利益	19,902	20,601
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,471	6,670
賞与引当金繰入額	1,108	1,521
退職給付費用	823	648
その他	7,687	7,140
販売費及び一般管理費合計	16,091	15,981
営業利益	3,810	4,620
営業外収益		
保険配当金	35	33
持分法による投資利益	46	72
業務受託料	21	19
助成金収入	1	24
その他	58	30
営業外収益合計	164	181
営業外費用		
支払利息	103	81
為替差損	257	68
その他	40	26
営業外費用合計	401	176
経常利益	3,573	4,625
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	16
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	0
関係会社清算損	28	-
持分変動損失	-	19
退職給付制度改定損	313	-
特別損失合計	346	37
税金等調整前当期純利益	3,227	4,589
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,540
法人税等調整額	△196	△169
法人税等合計	856	1,371
当期純利益	2,370	3,217
非支配株主に帰属する当期純利益	81	74
親会社株主に帰属する当期純利益	2,288	3,143



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,370	3,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	43
繰延ヘッジ損益	△70	△168
為替換算調整勘定	△52	52
退職給付に係る調整額	△20	195
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	△133	119
包括利益	2,236	3,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,155	3,262
非支配株主に係る包括利益	81	74

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	17,781	△401	25,521
当期変動額					
合併による増加			29		29
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する当期純利益			2,288		2,288
自己株式の取得				△719	△719
自己株式の処分				175	175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,347	△543	803
当期末残高	2,495	5,645	19,129	△944	26,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	13	187	61	284	604	26,410
当期変動額							
合併による増加							29
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する当期純利益							2,288
自己株式の取得							△719
自己株式の処分							175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△70	△49	△20	△133	60	△72
当期変動額合計	7	△70	△49	△20	△133	60	730
当期末残高	29	△57	137	40	150	665	27,141

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	19,129	△944	26,325
当期変動額					
合併による増加					—
剰余金の配当			△940		△940
親会社株主に帰属する当期純利益			3,143		3,143
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				159	159
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	2,203	159	2,369
当期末残高	2,495	5,652	21,332	△785	28,694

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29	△57	137	40	150	665	27,141
当期変動額							
合併による増加							—
剰余金の配当							△940
親会社株主に帰属する当期純利益							3,143
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							159
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△168	49	195	119	22	142
当期変動額合計	43	△168	49	195	119	22	2,511
当期末残高	73	△225	186	235	270	687	29,652

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,227	4,589
減価償却費及びその他の償却費	604	578
のれん償却額	35	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△205	451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	247	123
支払利息	103	81
為替差損益 (△は益)	8	494
退職給付制度改定損	313	-
持分変動損益 (△は益)	-	19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,311	△6,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,664	△3,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,396	1,182
未払金の増減額 (△は減少)	△124	273
前受金の増減額 (△は減少)	1,769	2,512
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△354	△844
未収入金の増減額 (△は増加)	74	△65
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,421	△1,427
その他	177	△120
小計	9,826	△2,388
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△104	△82
法人税等の支払額	△1,086	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,651	△3,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△488	△348
無形固定資産の取得による支出	△56	△79
関係会社の清算による収入	44	-
関係会社の清算による支出	△22	-
その他	△26	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,555	2,135
長期借入れによる収入	720	7,000
長期借入金の返済による支出	△3,191	△3,229
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△16
自己株式の取得による支出	△719	△0
自己株式の処分による収入	275	167
配当金の支払額	△947	△903
非支配株主への配当金の支払額	△20	△28
その他	△41	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,479	5,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,534	4,218
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,218	5,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期等を正確に予想することは困難な状況にあります。当社グループでは、このような状況を踏まえ固定資産の減損等の会計上の見積りを行っています。なお、現時点では当社グループの業績に与える影響は軽微と考えていますが、不確定要素が多く、さらに長期化、深刻化した場合に業績への影響が増加する可能性があります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド (PB) 製品の製造・販売等を行っており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,138	25,255	135,394	—	135,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	110,138	25,255	135,394	—	135,394
セグメント利益	871	2,701	3,573	—	3,573
セグメント資産	57,830	18,708	76,539	—	76,539
その他の項目					
減価償却費	435	175	611	—	611
のれん償却額	35	—	35	—	35
支払利息	97	5	103	—	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294	301	596	—	596

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,334	23,933	143,268	—	143,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	—	85	△85	—
計	119,420	23,933	143,353	△85	143,268
セグメント利益	1,790	2,834	4,625	—	4,625
セグメント資産	71,348	19,522	90,870	—	90,870
その他の項目					
減価償却費	366	202	569	—	569
のれん償却額	35	—	35	—	35
支払利息	79	1	81	—	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269	116	385	—	385

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,641円28銭	2,871円32銭
1株当たり当期純利益	224円44銭	312円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,288	3,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,288	3,143
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,198,579	10,061,829

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,141	29,652
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	665	687
(うち非支配株主持分 (百万円))	(665)	(687)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,476	28,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,023,932	10,087,746

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式並びに従業員持株ESOP信託が所有していた当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、役員報酬BIP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 246,672株、当連結会計年度 383,360株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 421,272株、当連結会計年度 357,438株

## (重要な後発事象)

## 固定資産の譲渡及び取得

当社の連結子会社である東京エレクトロン デバイス長崎株式会社は、2021年4月28日付で、以下のとおり不動産交換契約を締結し固定資産の譲渡及び取得することといたしました。

## 1. 譲渡及び取得の理由

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社より当該連結子会社が所有する土地の取得希望及び代替地についての提案があったことから、当該連結子会社としても今後の業容の拡充等に繋がることを考慮し、契約を締結し当該契約に基づき固定資産を譲渡及び取得することといたしました。

## 2. 譲渡する資産の内容

所在地及び資産の内容	帳簿価額	譲渡価額	現況
長崎県諫早市津久葉町6番42号 土地 8,886.15㎡ 建物 3,655.49㎡ (延床面積)	255百万円	265百万円	本社(事務所)・生産設備

## 3. 取得する資産の内容

所在地及び資産の内容	帳簿価額	譲渡価額	現況
長崎県諫早市津久葉町6番47号 土地 13,038.80㎡ 建物 6,060.44㎡ (延床面積)	2,144百万円	同左	本社(新規工場事務所)

## 4. 相手先の概要

商号	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
所在地	熊本県菊池郡菊陽町大字原水4000番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水照士
事業内容	半導体の設計・開発・生産・カスタマーサービス
資本金	100百万円
当社と当該会社の関係	相手先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また相手先は当社の関連当事者には該当いたしません。

## 5. 譲渡及び取得の日程

当該連結子会社における取締役会決議日	2020年3月13日(みなし決議)
不動産交換契約締結日	2021年4月28日(予定)
物件引渡日	2021年4月28日(予定)

## 6. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡及び取得に伴い、翌連結会計年度におきまして、固定資産受贈益1,888百万円を特別利益として計上する見込みであります。

## 4. その他

## (1) 仕入、受注及び販売の状況

## ① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	109,674	15.6
コンピュータシステム関連事業	16,565	△7.1
合計	126,240	12.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	144,714	29.6	49,230	106.4
コンピュータシステム関連事業	26,105	△8.3	16,852	14.8
合計	170,819	21.9	66,083	71.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	119,334	8.4
コンピュータシステム関連事業	23,933	△5.2
合計	143,268	5.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。